

足立区議会自由民主党

一般会計	賛成
国民健康保険特別会計	賛成
介護保険特別会計	賛成
老人保健医療特別会計	賛成

平成16年度予算は、2千121億円で前年度より11億円、0.5%の増となったものの、これは、減税補てん債の借り換えによるもので、これを除くと対前年度比112億円、5.3%の減になる。これまで鈴木区長は、区政・財政・社会の3つの構造改革を推進し、包括予算制度の導入、構造改革特区、区政の透明化などに取り組んできた。平成16年度は、鈴木区政にとって2期目の予算編成の年となり、これまで進めてきた改革の総仕上げとなる重要な年でもある。

しかし、財政運営は依然として厳しい環境にあり、今まで以上に、メリハリのある区政運営が求められている。今後、本格化する学校等公共施設の建て替えに対応するために、引き続き人件費や事務経費の削減、施設管理経費の節約、受益者負担を原則とする各施設の使用料徴収や、未収金の回収など、徹底した内部努力に取り組むとともに、事業の見直しや、民間活力の導入を強く望むものである。

区長は、本予算を「安心と明るい未来を育む予算」と銘打ち施策の充実を図った。「子ども施策」では、就学前のすべての乳幼児医療費の無料化を図り、「教育施策」では、小・中学校全校の2期制の導入や、おおやた幼稚園の開設を実現した。「高齢社会施策」では、特養ホーム3箇所の新設、火災安全システムの導入、「都市型産業・雇用施策」では、区の観光振興を図る基本計画の策定などにも取り組んだが、64万余の人口を有する我が区に、シティーホテルが一軒もないということは矛盾すら感じ、是非ホテル誘致計画に積極的に取り組むことを望むものである。「環境施策」では、足立区環境基金の創設など積極的に取り組んでいる。「電子自治体施策」では、電子自治体の実現に向け業務のアウトソーシングを進めるとしている。

また、「安全と安心」については、警察・消防、そして地域と一体になり、あらゆる方法を検討し、区民の生活安全を守っていくとしている。各施策ともに執行機関の熱意が感じられ、賛意を示すものである。

最後に、本特別委員会、我が党の委員が指摘した事項及び提案、要望事項については、新年度予算の執行や区政運営にあたり、特に留意されることを申し添える。

足立区議会公明党

一般会計	賛成
国民健康保険特別会計	賛成
介護保険特別会計	賛成
老人保健医療特別会計	賛成

景気動向は立ち直り傾向にあるとはいっても、中小零細企業や庶民感覚では、いまだ程遠い状況であり、また、地域住民の福祉向上を図る自治体の財政も、厳しい状況にある。特に三位一体の改革は、今後の自治体運営に多大な影響を及ぼしかねず、その動向に充分注意していかなくてはならない。そうした中で編成された平成16年度の予算規模は、一般会計で2千121億円、対前年度比0.5%増となったものの、減税補てん債の借り換えによる123億円の増を除いた実質は、対前年度比5.3%のマイナス予算となった。特別区税は対前年度12億6千万円の減額や、扶助費の21億円の増額など、足立区の構造的欠陥は、区政運営に大きな影を落とすものである。特別区民税や国民健康保険料の未収金は、例年、指摘されており、その徴収に鋭意取り組まなければならぬ。特に、国民健康保険料については、不足分を一般会計からの繰入で良しとするのではなく、未収額を減らすよう真剣に取り組むべきである。鈴木区長は就任以来、区政、財政、社会の3つの構造改革の推進、包括予算制度の導入や、区政透明化計画など、財政の立て直しに取り組んできており、本年度は新基本構想及び新基本計画が策定される。

平成16年度は構造改革戦略の総仕上げの年と捉え、この改革をさらに前進させるため、行政と議会と区民が一体となって取り組んでいかなければならない。そのため、行政活動の評価の充実を計り、区民に分かりやすい予算書の作成や、産業振興、区内観光施策をはじめ各施策の充実を強く望むものである。

また、(仮称)あだち新産業振興センターの建設では、区内産業の振興及び育成を図るといった協定が交わされていたにもかかわらず、本特別委員会での意が反映されなかった旨の発言があった。区内企業の育成、繁栄に結びつくよう努力を求めたものである。あわせて、再三再四にわたる誤植や間違い、さらにメモリーチップの紛失という事態が発生した。内容の重大性を重く受け止め、今後の教訓として猛省をすべきである。

最後に、本特別委員会の中で、我が党の委員から指摘された提案、要望については、新年度予算の執行や、これからの区政運営に反映するよう要望する。

日本共産党足立区議団

一般会計	反対
国民健康保険特別会計	反対
介護保険特別会計	賛成
老人保健医療特別会計	賛成

自・公政治のもとでリストラの推進、中小企業・業者の切り捨て、社会保障の負担などが行われ、個人消費は冷え込み、商店街や町そのものの衰退も進み、区民の生活を圧迫している。また、度重なる社会保障の改悪等で、医療費の負担増、5%の消費税、年金支給年齢を65才に繰り下げる等に加え、今では介護保険料の徴収と利用料の1割負担導入により必要な介護サービスを受けられない人が増えている。今、大事なことは、地方自治体の本旨の精神を發揮して、不安をかかえ、生活に困っている区民の暮らしを守り、支えていくことである。

区長は、平成16年度予算について「安心と明るい未来を育む予算」といつているが、実際にはいっそう区民に痛みと負担を強いるものとなっている。予算審議の中で明らかになったことは、「生きがい奨励金」の減額をはじめ、塩原林間学園の閉鎖・自然教室の廃止、伊豆高原区民保養所の廃止、伊興前沼保育園の民営化、国民健康保険料の値上げなど、「安心と明るい未来を育む」といっては、ほど遠いものとなっている。また、シアター10の運営委託会社(株)足立コミュニティ・アーツに、毎年莫大な委託料の投入や、区内産業振興につながるPPFやPPP方式の導入が明らかになった。

平成16年度予算は、「生活保護費に代表される扶助費の増加」等を槍玉に挙げ、財政不安をことさらあり、区民施策を次々に切り捨て、区民の生活を脅かす予算となっている。

しかし、区長がやる気になれば十分に区民の暮らしを応援することができるのである。こうした立場から我が党は、区民の苦しみを取り除き、暮らしを応援する予算とするために財源の裏づけを示した予算の編成替えを求め、動議を提出した。内容は、緊急生活支援制度の創設、介護保険料の減免、住宅リフォーム工事への助成、少人数学級の段階的実施、東綾瀬アイススケート場の復活等37項目に及んだ。予算委員会では、自民・公明・民主の反対により否決されたが、こうした区民要望に根ざした施策は今後の区政に必ずや活かされるものと確信する。また、国民健康保険料の値上げについては、国に対して意見をあげていくことを求める。区長が区民の立場にたつて区民の暮らしを応援することを求める。(本会議討論)

足立区議会民主党

一般会計	賛成
国民健康保険特別会計	賛成
介護保険特別会計	賛成
老人保健医療特別会計	賛成

我が国の経済は、小泉政権の失政と長期不況の影響で疲弊しきつた中小零細企業の業績が低迷し、景気動向を左右する個人消費も低いレベルにある。そして、区財政は、特別区民税をはじめとする税収が低迷状態にある。一方で、少子高齢化、核家族化の進展による社会保障関係費が増加し、また、今後の小・中学校等の施設更新にも備えなければならぬなど、きわめて難しい区政運営が迫られていると言える。

こうした状況の中で、区の構造改革の総仕上げの年であり、新しい基本構想をまとめる重要な年度となる平成16年度予算は、減税補てん債の借り換えを除けば対前年度比112億円、5.3%の減額予算となった。

しかし厳しい財政状況の中、2年目となる包括予算制度の定着と、三位一体改革の中身が不透明な中で財源確保に努め、さらに新しい民と行政との関係である「協働」を展開するなど、努力が見受けられる予算案と言える。個別の政策分野を見ても、「子ども施策」において子育てホームサポート事業の開始、「都市型産業・雇用施策」における若年者の雇用促進支援施策、「環境施策」での足立区環境基金の創設、「安全と安心施策」に盛り込まれた様々な治安対策などは、知恵を絞った施策として評価できるものである。

我が党派より、本特別委員会の質疑や、本会議代表質問でも意見表明したとおり、構造改革の着実な進捗、歳入確保のための未収金対策、契約・入札改革や適正化、まちづくりの新しい手法、駐輪場経営、未使用の区有地のあり方、パブリックコメント、自立を促す福祉手法、子育てミニサービス導入などさらなる子育て支援、動物との共生社会の実現、心の健康の問題、校長の権限、教育現場における個人報奨のあり方、病院配置の適正化、統一保険料方式からの離反など23区制度のゆらぎの中の我が区の立場の確認、行政窓口サービスの拡大、ホームページのさらなる活用と国際化、治安対策や産業振興施策の提案、協働推進条例や自治基本条例のあり方等々の諸点についての指摘、提案、要望については真摯に受け止め、新しい基本構想のもとで区が再び生まれ変わらんとするこの重要な年となる平成16年度における予算執行や区政運営の中で、誠実なる対応を求めるものである。